

2. 各種委員会報告

2.1. 図書委員会

4 回開催した。毎回、新和泉図書館建設と事務機構改革の動向について報告があり、討議した。

新和泉図書館は、国際日本学部開設を目途に、知の拠点として、「コミュニケーション機能と情報提供」を基本イメージとする図書館の建設を大学に働きかけていくことにした。

事務機構改革は、図書館機能を低下させないよう、組織の位置づけ、体制、人員、専門職制の導入などを大学に働きかけていくことにした。

その他、主たる審議内容は下記のとおりである。

第 1 回(4 月 28 日):①各種委員会委員の選任、②定年退職教職員の図書館利用

定年退職教職員の図書館利用は、図書の貸出冊数を 10 冊から 15 冊に、従来行っていなかった、ILL や紹介状の発行サービスを実施するなど利用条件を拡大することにした。

第 2 回(6 月 23 日):①特別資料選定、②2007 年度教育・研究に関する年度計画

2007 年の年度計画については、新和泉図書館の建設、教育・研究への多様な支援体制、国際レベルにおける学術交流の促進、基本的図書館機能の維持・発展のための予算措置の確保を骨子とすることにした。

第 3 回(11 月 10 日):①2007 年雑誌・新聞の新規購入、②2007 年度経常経費の要求、③図書館図書費配分のありかた、④業務委託の問題、⑤教員への図書の貸出し

2007 年度経常経費の要求にあたり、図書費は 2006 年度据え置き、運用経費は 5%削減との大学の基本方針を受け、図書費は、外国雑誌の高騰への対応、新規外部データベースの契約、ケベック文庫の充実を政策経費として、運用経費は、サービスの低下を招かないよう業務委託費の削減撤回を求めていることにした。なお、図書費配分のありかたについて検討するため、館長の諮問委員会として、広沢副館長を委員長とする「拡大収書委員会」を設置することにした。また、教員への貸出について、利用規程の遵守を求めていることにした。

第 4 回(3 月 14 日):①2007 年度図書費配分、②研究用図書の申込み締切日、③2007 年度図書館特別資料・研究用基礎資料募集、④研究用雑誌新規募集、⑤機関リポジトリ

2007 年度図書費の配分は、研究用基礎、学習用、逐次刊行物の充実を図ることとした。なお、研究図書費の配分方式は従来どおりとし、拡大収書委員会の結論をまって 2008 年度から改善を図るものとした。また、機関リポジトリについては、図書館が窓口になって、広く学内に理解と協力を要請していくことにした。

2.2. サービス推進委員会

2006 年度は特段のテーマがなかったため開催を見送った。

2.3. 収書委員会

2 回開催し、収書及び図書費のあり方、デジタル資料の選定体制について審議した。

第 1 回(7 月 26 日):①デジタル資料の選定体制(データベース、電子ジャーナル)、②新規データベース契約、③図書館図書費のありかた

デジタル資料の選定は、電子ジャーナルとの関連性が強いことから、新聞・雑誌委員会に委ねることとした。また、図書費のありかたについては、逐次刊行物費の占める比率、電子ジャーナル化、図書費の増額、配分方式の見直し、他の研究費との関連などを考慮しながら、教学との連携を密にして取り組んでいくことにした。

第 2 回(11 月 7 日):①2007 年度以降の収書方針、②収書方針に基づいた 2007 年度図書予算要求 2007 年度以降の収書は、電子資料の重点化(雑誌の電子化と新規データベースの導入)、学習用図書への配慮を行うものとした。2007 年度図書予算要求は、外国雑誌高騰への配慮や新規外部データベースの導入などについて配慮するものとした。また、配分に当たっては、

細分化による執行の硬直化を是正していくものとした。

2.4. 拡大収書委員会

第3回(11月10日)の図書委員会で、原館長から、図書館図書費が年々収縮していく中で、現在の図書費配分方法や逐次刊行物費の増大、電子資料の増加などから収書を見直す必要があるとの意向が示され、館長の諮問機関として、収書委員会委員長である広沢副館長を委員長として設置された。メンバーは、収書委員会委員と同委員の出ていない学部図書委員から各1名のほか、オブザーバーとして小沢副館長が加わった。館長から、2007年度内に中間答申を、2008年度教育・研究計画書策定前の2007年5月末日までに最終答申を提出してほしいとの要請があり、3回の委員会をもった。

第1回(12月16日):①図書館図書費配分の現状、②研究用図書費の問題、③学習用図書費の問題現状認識を深めるための意見交換をおこなった。主たる意見は下記のとおりである。

第2回(1月30日):①2007年度図書館図書費について、②他大学の状況、③各学部での手続き等について

事務局で調査した立教大学と早稲田大学の状況と、教員委員から、各学部・研究科での研究用図書費の購入手続きについて説明があり、問題点等を抽出した。図書費の配分については、学部に分けることにより各学部に必要な基礎的な図書を選書できるので、学部の枠は基本的レベルとして残す、また、教員数を基本として配分するのではなく、研究を主体と考え、一律の基礎予算額+アルファ(教員数・学生数・専攻数・学科数等の要件により)するとの意見があった。

第3回(2月28日):①2008年度以降の図書館図書費配分のあり方について(中間報告)[案]について

広沢委員長より中間報告(案)が提示され協議した。最終答申に向けての課題として次のことが掲げられている。

- 学術専門図書費(研究用図書費・研究用基礎)の配分方法、運用手続きについて、従来型モデルをどの程度改革・改善できるか。
- 学部・研究科の特殊性に応じた、弾力的な図書費運用をどう実現してゆくか。
- 逐次刊行物費の高騰には、当面、電子ジャーナルへの切り替えで対応するとしても、データベース等の、他の電子媒体資料への経費(支払い手数料)をどのように確保してゆくか。
- 和泉地区での図書費配分について、どのような配分モデルが可能か。
- 研究用図書費について、教員・研究者自身の研究費活用をより積極的に求めることは可能か。
- 学習用図書費(学生サービス面)をもっと重視する方向は打ち出せないか。

2.5. 新聞・雑誌委員会

6月28日の第1回委員会から始まり、2007年の第5回委員会まで5回開催し、そのうち2回を外国雑誌の利用が多い生田キャンパスで開催した。

図書費に占める外国雑誌の割合は年々拡大し、2006年においては4割を超え、研究用、学習用図書費を大きく圧迫している。冊子体の外国雑誌の価格上昇率は毎年10%前後であり、金額にして毎年2000万円程度の追加費用が必要となる。このような状況に対処するために、図書館は毎年のように外国雑誌の見直しアンケートを行い、少しずつタイトルのキャンセルを進めてきたが、本年はさらに進めてグループタイトルのキャンセルを実施した。37タイトルのキャンセルによって捻出された金額は約330万円である。

一方で、数年後には図書費の2/3を占めることが予想される逐次刊行物費の上昇を抑えるために、外国雑誌の購読形態の見直しを進め、まず冊子購読条件のない雑誌を電子オンリーに切替えた。今回対象となったものはACS(アメリカ化学会)刊行の雑誌である。ACSの電子への切替は教員からの強い要望もあり、利用者にとっての研究・教育環境の向上と図書館にとっては高騰する雑誌費の削減が一致したものである。ACSは冊子体では17タイトルの購読であったが、電子に切替えたことでACS刊行の全タイトル35誌がフルテキストで利用できるようになった。電

子媒体の価格上昇率は冊子の約半分である。

今期の委員会では大学図書館における電子ジャーナル、データベースの拡大、交渉方法の効率化や負担の軽減のために設立された PULC(公私立大学図書館コンソーシアム)を通した最新の情報収集をもとに、電子ジャーナルのメリット、デメリットを詳細に検討し、冊子と電子の両方の媒体で刊行されているものは、漸次電子オンリーへ切替えていくことを決定した。また、よりよい研究・教育支援のための利用者アンケートを実施することとなった。

2.6. 特別資料選定委員会

5月19日に第1回、11月30日に第2回の委員会を開催し、応募資料を選定した。選定に先立ちガイドラインの確認を行い、特別資料の目的に鑑み、体系的、網羅性、一貫性を重視して慎重に判断することを申し合わせた。第1回では応募資料全4点、総額32,299,344円のうちから、2点、17,809,344円を選定し、図書委員会に推薦した。第2回では応募資料全4点、総額17,854,200円のうちから、2点、6,514,200円を選定し、図書委員会に推薦した。選定資料は、別項「図書館特別資料購入一覧」のとおりである。

2.7. アフリカ文庫選定委員会

1979年の開設以来、本学の特色あるコレクションの一つとして、毎年、選定委員会により重点項目が決定され、選書・収集が行われている。

2006年度は、選定委員会を6月28日に第1回、11月15日に第2回を開催し、選定を行った。第2回選定委員会では、次年度の予算要求は、新学部設置経費や外国雑誌高騰により予算を逼迫し、非常に厳しい財政ではあるが、昨年と同額の要求をすることにした。さらに、「特色あるコレクション」としての予算要求をしていく上で、将来的に新和泉図書館に文庫コレクションが計画化されていることも踏まえ、予算の必要性、アフリカ文庫の継続の重要性を広くPRしていくことにした。

また、恒例のイベントは、元商学部教授江波戸昭氏と越智ブラザースによるレクチャー&コンサート「世界は音でつながっている-アフリカからのメッセージ-」を開催した。

2.8. ケベック文庫選定委員会（新設）

本学でケベック研究・カナダ研究が行われてきたことがカナダ・ケベック州政府に評価され、2005年に同政府からの資金提供を受けて中央図書館に設置された。「ケベック」に関連する図書・逐次刊行物・官庁刊行物及び広くカナダ関係資料の収集と、ケベック関連のデータベースの提供を行っている。我が国では唯一のケベック資料の収集・利用機関として注目されている。

委員会は6名の教員および図書館員により構成される。

本年度は、選定委員会を5月19日に開催した。ケベック文庫運営内規、選書基準について審議し、選定を行った。

2.9. 江戸文藝文庫選定委員会

主にメーリングリストによるオンライン会議の形で協議・選定を行った。

2006年度の収書対象を、2005年度に引き続き近世後期戯作とすることに決定し、ガイドラインに沿って資料の選定を行った結果、式亭三馬『柳髪新話浮世床』（雙鶴堂、文化9）、鼻山人『人間萬事心意記』（前川忠右衛門、天保6）、十辺舎一九『餅菓子即席手製集』（鶴屋喜右衛門、文化2）、『吉原細見』（蔦屋重三郎、文化12）など20点の資料を購入した。

2.10. 蘆田文庫選定委員会

第1回（5月20日）：2006年度の選書基準の確認と、第1回の選定を行った。選定基準は従来の基準を継続することにした。第1回の選定資料は下記のとおりである。

・地球萬國全図 銅板 玄々堂改正 天保3(1832)

- ・東都近郊全図 増補 栄川堂 弘化元(1844)
 - ・長久保赤水書簡 立原翠軒宛
 - ・Imperium Japonicum, per regions digestum sex et sexaginta atque ex ipsorum Japonensium mappis
- 第2回(7月22日):第2回の選定を行った。
- ・藤井新助縮図 地球新図 森琴石刻 45×58 彩色刷 明治8年
 - ・改正新版 萬国明細全図 前田希吉 50×69 萬国旗章表 高山表 明治19年
- 第3回(12月9日):経常経費分の第3回の選定と、政策経費分の選定を行った。
- 経常経費分
- ・明治改正萬国輿地分図
 - ・川村與与一郎編 品歴代沿革図説
 - ・地球訳図
 - ・御江戸絵図
 - ・天保再鑄改正日本図
- 政策経費分
- ・林子兵著 精校海国兵談 10冊
 - ・道中記 江戸末期-明治期 14点
- 第4回(12月13日):第4回の選定を行った。
- ・[江戸大坂航路繪圖]地図1帖 江戸中期
 - ・西川淵梅軒著 四十二國人物圖説 淵梅軒蔵板 享保5(1720)

2.11. 日本近代文学文庫選書委員会

年度の初めに委員会を開催し、2006年度の選書方針・方法を決め、以後、資料の選定を、7月(2回)、2月(2回)に行ない、斎藤茂吉著『赤光』(東雲堂書店、1913)、同『あらたま』(春陽堂、1921)、里見弴色紙、倉橋由美子「他人の文章のような感じ『迷路の旅人』」自筆原稿など28点を購入した。購入した資料は次年度に中央図書館ギャラリー、和泉図書館内で展示・公開する。

2.12. 図書館基礎資料選定委員会

計画的に委員会を開催するという方針のもとに、6月21日、7月11日、10月13日、3月13日の4回開催し、資料の選定を行った。選定に先立ちガイドラインの確認を行い、基本方針を再確認し、図書館の個性形成に資する資料を慎重に選定することを申し合わせ、31点の選定を行った。選定内容は、別項「図書館基礎資料購入一覧」のとおりである。

2.13. 図書館自己点検・評価委員会

オンライン会議によって報告書を取りまとめ、3月末に大学に提出した。

2.14. 新和泉図書館建設連絡協議会

第6回(6月6日)

図書館ワーキンググループが作成した新和泉図書館イメージについて協議し、承認した。

第7回(11月14日)

委員の交代を承認し、これまでの経過報告、および今後の進め方について協議した。

旧委員 佐藤 嗣男(和泉委員会副委員長、商学部)

吉野 英俊(和泉委員会副委員長、政治経済学部)

新委員 バワーズ,ジェームズ R. (和泉委員会副委員長、商学部)

井 洋次郎(和泉委員会副委員長、政治経済学部)

第8回(2月26日)

1月25日に、教務担当常勤理事の承認を得て、向う3年間に亘り建設のために2号積立を行うよう、財務担当常勤理事宛に、図書館事務部長名の「2007年度予算に係る復活要求につ

いて(願)」を提出したこと、並びに、2月7日の理事会で承認されたことなどの報告があり、2007年度以降の進め方について協議した。

2.15. 新和泉図書館建設ワーキンググループ

第3回(4月4日)、第4回(4月13日)、第5回(4月19日)、第6回(4月26日)の4回開催し、具体的なイメージを取りまとめ、5月16日に広沢副館長から、館長に下掲の「新和泉図書館に係る報告書について(回答)」を提出した。

なお、4月17日の学長スタッフ合宿研修においては、和泉委員会委員長の事前の了解を得て、館長から新和泉図書館建設WG中間報告を説明、同24日には広沢副館長から学長に説明、同26日には館長が学部長会で説明し、学部での意見集約を依頼した。

同ワーキンググループは、館長への答申をもって解散した。

新和泉図書館について(抜粋)

サブタイトルの「架け橋(リエゾン)」には、単に情報提供の経路を作る、という意味以上のものがこめられています。教員との協力体制をこれまで以上に密接にし、研究と教育活動に、図書館から積極的に働きかけてゆくサービスのあり方を先取りして表現しております。リエゾンという言葉は、産官学共同との関連で用いられ、あるいは、学術団体の出先・連絡機関をリエゾン・オフィスと呼んだり、用法には多少ばらつきがありますが、新和泉図書館建設にあたっては、研究・教育・学習への積極的な支援、および、地域と国際社会を視野に入れた幅広いネットワーク形成を意味する言葉として、架け橋(リエゾン)を用いたいと考えております。

資料2の概念図(「1 図書館の動き 1. 新和泉図書館建設の発展」に掲載)ですが、新和泉図書館の建設は、明治大学図書館全体のサービスと密接な関連があり、(1)すでに本学図書館が構築しているネットワーク、(2)実施しているサービス、(3)所蔵する資料、などを前提とした上で、(A)和泉の特色を考える必要があります。また、(B)新和泉図書館を建設することで、本学図書館全体のサービス(デジタル資料の作成や公共図書館との連携も、その一例です)を見直す、という視点を含んでいます。

(A) 新和泉図書館の特色：図書館におけるコミュニケーション機能の重視。具体的な施設は今後の課題ですが、留学生を含む学生間の交流促進、教員と学生との交流が深められる学習環境づくり、研究成果発表による地域・国際社会ネットワークの形成などを目的とした空間・施設を、新和泉図書館が提供するべきではないか、また それによってキャンパス全体の活力を生んでゆくべきではないか、と考えております。(参考室フロアに「グループ閲覧室」を設け、学生同士あるいは学生と教員のグループによる学習・教育活動を支援すること、多言語による研究会や講演会を開催できるホールや、ざっくばらんな談話を可能にするリフレッシュ・ルームの創設などが考えられます。)

(B) 本学図書館全体のサービスとの関連：地域との連携は、本学図書館全体で考えるべきサービスの一つですが、新和泉図書館では特に杉並区・世田谷区との連携が視野に入ってきます。今後、公共図書館と本学図書館とで連携を深め、互いの強みをもって、補完しあう関係をより強化できれば、大学図書館として充実すべき蔵書・サービスにより力をいれることができます。蔵書構築や、資料のデジタル化に関しても、図書館全体で強化する体制をとりつつ、和泉では特にグローバル化、国際化といったテーマを取り上げ、新和泉図書館の特色としてゆく方向が考えられております。ウェブ上のサービスを一層充実させることにより、図書館と利用者の結びつきをさらに緊密にすることも重要です。(杉並区民・杉並区図書館ネットワーク協定校は、2004年以降、和泉図書館の利用が認められています。)

2.16. 図書館ホームページ委員会

2007年3月7日に開催を予定していたが、その後欠席多数のため開催を中止し、下部委員会である「ホームページ編集委員会」の議事録等の資料をメールで送付し、それに対し委員からそれぞれご意見をいただくという形式に変更して、この会の開催に代えた。

主な内容として、「ホームページ編集委員会」で編集を行ってきた、英語版図書館ホームページを2006年4月17日に第一回目リリースし、10月2日に第二回リリースを行ったことを受け、これを承認した。

2.17. 図書館紀要編集委員会

テーマを決めるための委員会は、原館長出席のもと7月28日に開催された。今年度の特集は「研究・教育環境の危機：図書館予算をめぐって」というもので、前号までに取り上げられた「知の拠点」としての大学図書館のあるべき姿や展望を描くものとは異なったものとなった。それほどに、現在の図書館がおかれている状況は厳しいものがあるからである。

図書費の減額や新学部新学科増設による予算配分の見直し、業務委託費の削減、外国雑誌の高騰、学術情報基盤の整備など、現在の図書館が直面する問題を取りあげ、内外の教員、識者、図書館関係者によって現状と方策を論じていただいた。

一方で読書の楽しみや明大の本拠地である神保町の活発な地域活動、知の継承と研鑽の発表の場として自主研修グループから1年の成果が報告された。

